

地 方 公 営 企 業 の 抜本的な改革等に係る 先 進 ・ 優 良 事 例 集

令和4年3月

総務省自治財政局公営企業課

事業別目次

水道事業

【広域化等】

- (事例1) 中空知広域水道企業団等「企業団の用水供給事業と3市1町の水道事業を統合、事業の一元化」…………… 3
- (事例2) 八戸圏域水道企業団「北奥羽地区水道事業協議会による新たな広域化」
(平成30年3月更新)…………… 6
- (事例3) 岩手中部水道企業団「岩手中部地域における垂直・水平統合の取組」… 10
- (事例4) 福島県双葉地方水道企業団等「福島県内における垂直・水平統合の取組」… 13
- (事例5) 栃木県芳賀中部上水道企業団「栃木県内における水道広域化の取組」…… 16
- (事例6) 群馬県東部水道企業団「群馬県東部3市5町の水道事業の広域化」
(平成30年3月更新)…………… 20
- (事例7) 秩父広域市町村圏組合「秩父地域の水道広域化」…………… 24
- (事例8) 千葉県・九十九里地域水道企業団・南房総広域水道企業団
「千葉県内水道の統合・広域化の取組」(平成30年3月更新)… 27
- (事例9) 大阪広域水道企業団「大阪府域における大阪広域水道企業団を核とした水道広域化の取組」(平成31年3月更新)… 30
- (事例10) 淡路広域水道企業団「淡路島内における水道広域化の取組」…………… 34
- (事例11) 香川県・県内市町等「香川県内における水道広域化の取組」
(平成30年3月更新)…………… 37
- (事例12) 高知県須崎市・四万十町・中土佐町「高知県内における水道広域化の取組」…………… 42
- (事例13) 福岡県田川市、川崎町、糸田町、福智町、田川地区水道企業団
「福岡県内における水道広域化の取組」
(令和2年3月追加)…………… 44
- (事例14) 佐賀県佐賀西部広域水道企業団「佐賀西部地域における広域化の取組」
(令和4年3月更新)…………… 48
- (事例15) 茨城県「茨城県内における水道用水供給事業の事業統合」
(令和4年3月更新)…………… 53
- (事例16) 福島県会津若松市・湯川村「福島県内における水道広域化の取組」… 56
- (事例17) 新潟県柏崎市「刈羽簡易水道を譲り受け、水道事業の一元化」…… 59
- (事例18) 北九州市「隣接する水巻町との上水道事業統合」…………… 62
- (事例19) 新潟県燕・弥彦総合事務組合「新潟県内における広域化の取組」
(令和4年3月更新)…………… 64
- (事例20) 北九州市「北部福岡地域への水道用水の供給」…………… 67

(事例21) 茨城県かすみがうら市・阿見町「上下水道料金等収納業務の共同発注」	71
(事例22) 埼玉県・東京都・川崎市「非常時における水の相互融通」	73
(事例23) 熊本県荒尾市・福岡県大牟田市「荒尾市と大牟田市の浄水場の共同化」	75
(事例24) 宗像地区事務組合・福岡県宗像市・福津市 「宗像地区水道事業統合（広域化）から宗像地区事務組合水道事業包括業務委託へ」	78
(事例25) 青森県十和田市・秋田県小坂町「簡易水道施設の共同利用」 (平成30年3月更新)	81
(事例26) 山形県長井市・置賜地域市町村等 「料金システム及び会計システムの近隣市町との共同化」 (平成30年3月追加)	84
(事例27) 北海道木古内町・知内町「小規模事業者同士の広域連携と官民連携」 (令和2年10月追加)	86
(事例28) 長野県企業局・天龍村「代替執行制度を活用した水道施設整備 の取組」(平成30年3月追加)	88
(事例29) 兵庫県内35市町・一部事務組合 「人材ネット事業を活用した水道広域連携に向けた取組」 (平成30年3月追加)	92
(事例30) 奈良県水道局「県域水道ファシリティマネジメントの取組」 (平成30年3月追加)	96
(事例31) 愛媛県今治市「今治市内（離島を含めた）水道事業統合への取組」 (平成30年3月追加)	102
(事例32) 北九州市「周辺水道事業者（香春町・岡垣町）への水道用水の供給」 (平成30年3月追加)	108

【民間活用】

(事例33) 北海道夕張市「PFIによる浄水施設等の更新・維持管理及び水道 窓口等業務」	113
(事例34) 宮城県山元町「上下水道における包括的民間委託」	116
(事例35) 福島県会津若松市「DBO方式による滝沢浄水場更新整備等事業及 び送配水施設維持管理等事業」	118
(事例36) 福島県三春町「民間活用（包括的民間委託）」	121
(事例21) 茨城県かすみがうら市・阿見町「上下水道料金等収納業務の共同発注」 (再掲)	71
(事例37) 群馬県太田市「水道事業の包括的民間委託」	123
(事例38) 群馬県館林市「浄水施設等の包括的民間委託」	126

(事例39)	長門川水道企業団「浄水場・配水場設備の設計・修繕・更新及び 運転管理業務」	129
(事例40)	東京都「金町浄水場常用発電PFIモデル事業」	132
(事例41)	神奈川県「箱根地区水道事業包括委託事業」	134
(事例42)	横浜市「浄水場更新と運営・維持管理一体のPFI導入」	136
(事例43)	石川県かほく市「かほく市における上下水道包括的民間委託の導入 について」	138
(事例44)	岐阜県高山市「浄水施設等の指定管理者制度による委託の取組事例」	140
(事例45)	愛知県岡崎市「男川浄水場更新事業」	142
(事例46)	広島県「第三セクターを活用した指定管理者制度」	144
(事例47)	広島県呉市「水道施設の維持管理業務に指定管理者制度導入」 (令和2年10月追加)	146
(事例48)	愛媛県四国中央市「DBOによる既設浄水場の更新事例」	148
(事例49)	北九州市「官民で新会社設立」	151
(事例23)	熊本県荒尾市・福岡県大牟田市「荒尾市と大牟田市の浄水場の共同化」 (再掲)	75
(事例24)	宗像地区事務組合、福岡県宗像市、福津市 「宗像地区水道事業統合(広域化)から宗像地区事務組合水道事 業包括業務委託へ」(再掲)	78
(事例50)	長崎県佐世保市「民間活力を活用した浄水場の統合更新」	153
(事例51)	埼玉県「PFI方式による大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業」 (平成30年3月追加)	155
(事例52)	新潟県見附市「青木浄水場更新事業」(平成30年3月追加)	158
(事例53)	岡山県瀬戸内市「上水道施設統合整備事業及び上水道配水システム 整備事業」(平成30年3月追加)	161
(事例54)	千葉県「BTO方式を活用した浄水場排水処理事業」 (平成31年3月追加)	163
(事例55)	愛媛県今治市「DBM方式による(仮称)高橋浄水場整備等事業」 (平成31年3月追加)	165
【その他】		
(事例22)	埼玉県・東京都・川崎市「非常時における水の相互融通」(再掲)	73
(事例56)	北海道石狩市「持続可能な水道事業運営」	171
(事例57)	青森県弘前市「上・下水道の組織統合」	174
(事例58)	岩手県矢巾町「将来を見越した管路網の最適化(ダウンサイジング)」	177
(事例59)	岩手県平泉町「料金改定(資産維持費の導入)」	179
(事例60)	岩手中部水道企業団「事業統合によるファイナンス(資金調達・資 金運用)の効率化」	181

(事例61) 山形県「量水所における小水力発電設備の設置」	184
(事例62) 山形県酒田市「水道メーター分解業務委託」	186
(事例63) 埼玉県「浄水場施設規模の適正化に合わせた給水区域の再編」	188
(事例64) 埼玉県秩父市「料金改定」	190
(事例65) 神奈川県「地下水からの転換による水道料金・水道利用加入金の減額制度」	193
(事例66) 新潟県小千谷市「水道事業の性能合理化（工業用水道施設の一部共同利用化による浄水場の更新）」	195
(事例67) 石川県羽咋市「配水管更生工事（パイプインパイプ工法）」	198
(事例68) 浜松市「基幹管路耐震化事業に伴う管路口径の見直し」	200
(事例69) 浜松市「新たな更新基準年数の設定」	202
(事例70) 名古屋市「事業継続計画（地震対策編）」	205
(事例71) 神戸市「新材料の活用（配水用ポリエチレン管の導入）」	207
(事例72) 島根県松江市「砂防ダム等の不安定水源の転換事業」	209
(事例73) 愛媛県松山市「料金改定（資産維持費の導入）」	212
(事例74) 北九州市「水道施設の長寿命化」	214
(事例75) 北九州市「大口使用者特割制度」	216
(事例76) 大分県大分市「水道施設の統廃合」	218
(事例77) 沖縄県那覇市「上下水道の組織統合」	220
(事例78) 茨城県企業局「長期施設更新計画を踏まえた経営戦略に基づく事業運営」（平成30年3月追加）	222
(事例79) 兵庫県神戸市「マイクロ水力発電システムの導入」（平成31年3月追加）	224
(事例80) 岩手県矢巾町「経営戦略の策定」（令和2年10月追加）	226
(事例81) 兵庫県豊岡市「料金収入と総括原価の見通しを経営戦略に記載し、将来的な料金改定の必要性に言及した経営戦略を策定」（令和2年10月追加）	228
(事例82) 千葉県八千代市「料金改定と経営戦略の改定」（令和4年3月追加）	229
(事例83) 青森県弘前市「アセットマネジメント計画の策定に伴う経営戦略の改定」（令和4年3月追加）	232
(事例84) 福島県南相馬市「公営企業会計への移行に伴う上水道と簡易水道の会計統合」（令和4年3月追加）	234
(事例85) 岡山県美作市「簡易水道事業の法適化に伴う上水道事業との会計統合」（令和4年3月追加）	236

【その他（ICT/IoT）】

（事例86）長野県「漏水調査機器貸し出しによる市町村への支援」	
（平成31年3月追加）	238
（事例87）長野県「水道メーターを活用した「高齢者見守りシステム」」	
（平成31年3月追加）	240
（事例88）静岡県伊東市「自動監視システムを活用した漏水調査」	
（平成31年3月追加）	243
（事例89）徳島県阿南市「クラウド型」統合監視システム導入」	
（平成31年3月追加）	245
（事例90）福島県南会津町	
「広大な山間地域の町村合併に対応したIoT技術「クラウドシステム」	
利用の遠隔監視・管理への変更」（平成31年3月追加）	247
（事例91）福島県会津若松市	
「AIを活用した管路の劣化度調査と水道管路維持管理などへの応用」	
（令和2年10月追加）	251
（事例92）下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町	
「賀茂地域1市4町における公営企業財務会計システム共同化」	
（令和2年10月追加）	256
（事例93）兵庫県姫路市「水道事業におけるスマートメーターによる自動検針」	
（令和2年10月追加）	258
（事例94）大阪府堺市「上下水道局スマートフォンアプリ「すいりん」の導	
入」（令和4年3月追加）	260
（事例95）愛知県豊田市「AIを活用した水道劣化予測診断ツールの導入」	
（令和4年3月追加）	262

【その他（都道府県による市町村支援）】

（事例96）北海道「道内水道事業者等 相談窓口」	
（平成31年4月追加）	265
（事例97）長野県「水道事業の市町村支援について」	
（平成31年4月追加）	267
（事例98）兵庫県「市町公営企業に対する総合的支援の実施」	
（平成31年4月追加）	271
（事例99）奈良県「奈良県内における水道広域化の取組」	
（平成31年4月追加）	273
（事例100）広島県「水道事業の広域連携の具体化に向けた検討」	
（平成31年4月追加）	275

下水道事業

【広域化等】

(事例1) 北海道旭川市・東神楽町・鷹栖町・当麻町・比布町・東川町 「旭川圏域における下水道の広域処理」	279
(事例2) 東京都八王子市「流域下水道への編入・接続」	282
(事例3) 神奈川県・小田原市「流域下水道への編入」	285
(事例4) 島根県松江市「流域関連公共下水道への編入」	288
(事例5) 熊本県合志市「流域下水道への編入・接続」	290
(事例6) 兵庫県加古川市「農業集落排水と公共下水道の接続等経営健全化に 向けた取組」	293
(事例7) 愛知県豊田市「農業集落排水事業の流域関連下水道への編入及び下 水道整備区域の見直し」(平成30年3月追加)	296
(事例8) 長野県東御市「下水道事業の統廃合事業(農業集落排水を公共下水 道へ編入)」(平成30年3月追加)	298
(事例9) 富山県南砺市「農業集落排水事業の流域下水への接続」 (平成31年3月追加)	301
(事例10) 長野県箕輪町「農業集落排水施設の公共下水道への統合」 (平成31年3月追加)	303
(事例11) 北海道幕別町「公共下水道の流域下水道への編入・接続」 (令和4年3月追加)	306
(事例12) 長野県宮田村「農業集落排水施設の公共下水道への統合」 (令和4年3月追加)	308
(事例13) 栃木県足利市「農業集落排水施設の統廃合」 (令和4年3月追加)	310
(事例14) 青森県・津軽広域連合「污水处理施設共同整備事業(MICS)」	312
(事例15) 秋田県・大館市・能代市・鹿角市・八峰町・藤里町・小坂町・能代 山本広域市町村圏組合「秋田県県北地区広域汚泥資源化事業」	314
(事例16) 山形県新庄市・金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・戸沢 村「自治体間連携による維持管理共同化」	316
(事例17) 新潟県新発田市・胎内市「中条浄化センターの共同化」	318
(事例18) 長野県(長野県下水道公社)「下水道公社による維持管理の広域化」	321
(事例19) 大阪府富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村 「南河内4市町村下水道事務広域化協議会」	324
(事例20) 鳥取県米子市「近隣市町村間における污水处理の受託・委託」	326
(事例21) 長崎県波佐見町・東彼杵町「維持管理業者の選定業務の共同化」	328
(事例22) 長野県長野市「千曲川流域下水汚泥処理事業」(平成30年3月追加)	330
(事例23) 佐賀県佐賀市「污水处理整備構想の見直し」(平成30年3月追加)	332

(事例24) 福岡県田川市「田川市個人設置・公的管理型浄化槽設置整備事業」 (令和2年10月追加)	335
--	-----

【民間活用】

(事例25) 岩手県紫波町「PFI管理型浄化槽整備」	338
(事例15) 秋田県・大館市・能代市・鹿角市・八峰町・藤里町・小坂町・能代 山本広域市町村圏組合「秋田県県北地区広域汚泥資源化事業」(再掲)・	314
(事例26) 秋田県秋田市「お客様センター業務等の包括的民間委託」	340
(事例27) 山形県鶴岡市「公民連携による消化ガス発電事業」	342
(事例28) 山形県上山市「浄水センターの指定管理者制度の導入」	345
(事例29) 栃木県鹿沼市「民設民営による下水汚泥消化ガス発電事業」	348
(事例30) 埼玉県戸田市「浄水場・ポンプ場・窓口業務等の包括的民間委託」・	351
(事例31) 埼玉県嵐山町「合併処理浄化槽設置PFI事業」	354
(事例32) 東京都「森ヶ崎水再生センター常用発電事業」	357
(事例33) 横浜市「消化ガス発電PFI事業」	359
(事例34) 長野県小諸市「民間事業者主体で進める下水熱利用」	361
(事例35) 静岡県富士市「処理場と管路施設の一括包括的民間委託」	363
(事例36) 静岡県藤枝市「藤枝市浄化センター 消化ガス売却事業」	366
(事例37) 愛知県「豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業(PFI事業)」・	369
(事例38) 愛知県豊橋市「豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業」・	371
(事例39) 三重県紀宝町「PFI手法を活用した浄化槽整備」	374
(事例40) 三重県桑名市「コストキャップ型下水道」	377
(事例41) 京都府「固形燃料化事業」	380
(事例42) 大阪市「消化ガス発電設備の整備」	384
(事例43) 堺市「終末下水処理場及び管路施設の包括的民間委託」	386
(事例44) 大阪府河内長野市「下水道管路施設の包括的民間委託」	389
(事例45) 山口県下関市「消化ガス発電事業」	391
(事例46) 徳島県三好市「PFI方式(BTO)による浄化槽整備・維持管理業務 の実施」	393
(事例47) 長崎県大村市「消化ガス発電(民設民営)」	395
(事例21) 長崎県波佐見町・東彼杵町「維持管理業者の選定業務の共同化」 (再掲)	328
(事例48) 熊本市「熊本市における低温炭化方式による下水汚泥固形燃料化に ついて」	397
(事例49) 北海道岩内町・共和町「下水処理センターの包括的民間委託」 (平成30年3月追加)	399
(事例50) 岩手県釜石市「釜石市における下水道事業の包括的民間委託」 (平成30年3月追加)	402

(事例51) 茨城県「下水道施設における指定管理業務」(平成30年3月追加)・・・	404
(事例52) 静岡市「汚泥燃料化施設のPPP/PFI事業」(平成30年3月追加)・・・	406
(事例53) 浜松市「下水道事業へのセッション方式導入」(平成30年3月追加)・	409
(事例54) 三重県伊勢市「下水道事業における包括的民間委託」(平成30年3月追加)・	412
(事例55) 滋賀県大津市「下水道事業(包括的民間委託)」(平成30年3月追加)・	415
(事例56) 兵庫県尼崎市「終末処理場等の包括的民間委託」(平成30年3月追加)・	417
(事例57) 長崎県時津町「上下水道料金徴収等業務包括委託」(平成30年3月追加)・	419
(事例58) 千葉県柏市「柏市公共下水道管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託」 (平成31年3月追加)・・・	421
(事例59) 岩手県久慈市「PPP手法(DB方式)を活用した未普及地域解消事業」 (平成31年3月追加)・・・	423
(事例60) 大阪府富田林市「下水道管渠長寿命化PFI事業について」 (令和2年10月追加)・・・	425
(事例61) 高知県須崎市「須崎市公共下水道施設等運営事業」(セッション方式導入) (令和2年10月追加)・・・	427

【資源・エネルギーの有効利用】

(事例62) 宮城県「消化ガス発電事業」・・・	430
(事例27) 山形県鶴岡市「公民連携による消化ガス発電事業」(再掲)・・・	342
(事例33) 横浜市「消化ガス発電PFI事業」(再掲)・・・	359
(事例37) 愛知県「豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業(PFI 事業)」(再掲)・・・	369
(事例38) 愛知県豊橋市「豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業」 (再掲)・・・	371
(事例63) 愛知県豊田市「下水熱利用を「ミライのフツー」に」・・・	433
(事例41) 京都府「固形燃料化事業」(再掲)・・・	380
(事例42) 大阪市「消化ガス発電設備の整備」(再掲)・・・	384
(事例45) 山口県下関市「消化ガス発電事業」(再掲)・・・	391
(事例64) 愛媛県松山市「固定価格買取制度を利用した下水汚泥消化ガス発電事業」・	436
(事例65) 佐賀県佐賀市「下水処理水のノリ養殖・農業への利用、下水汚泥の 堆肥化、消化ガス発電」・・・	438
(事例47) 長崎県大村市「消化ガス発電(民設民営)」(再掲)・・・	395
(事例48) 熊本市「熊本市における低温炭化方式による下水汚泥固形燃料化に ついて」(再掲)・・・	397

【その他】

(事例66) 北海道北広島市「法適用との同時進行による経営戦略策定」 (令和2年10月追加)・・・	440
--	-----

(事例67) 千葉県佐倉市「地方公営企業法の適用を契機とした使用料改定」 (令和2年10月追加)	443
(事例68) 大阪府八尾市「資産維持費を考慮した下水道使用料改定」 (令和2年10月追加)	446
(事例69) 神奈川県秦野市「「はだの上下水道ビジョン」(経営戦略の改定に位置付け) の策定等」 (令和4年3月追加)	448
(事例70) 北海道栗山町「下水道事業経営戦略の改定」 (令和4年3月追加)	450
(事例71) 愛知県西尾市「地方公営企業法適用時における会計の一本化」 (令和4年3月追加)	452
(事例72) 愛知県田原市「法適化に伴い農業集落排水事業、公共下水道事業等の会計 を一本化」 (令和4年3月追加)	454
(事例73) 兵庫県洲本市「公営企業会計の一括法適用」 (令和4年3月追加)	456
【その他 (ICT/IoT)】	
(事例74) 長崎県長崎市「下水処理場にWeb監視を導入した取組」 (平成31年3月追加)	458
(事例75) 仙台市「下水道リスク評価システム運用の取組」 (令和2年10月追加)	460
(事例76) 千葉市「UAV (ドローン) を活用した下水道施設の調査」 (令和2年10月追加)	462
(事例77) 東京都「下水道台帳情報システムを活用した効率的な維持管理と再構築」 (令和2年10月追加)	464
(事例78) 東京都町田市「単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度 処理技術実証事業」(令和2年10月追加)	467
【その他 (都道府県による市町村支援)】	
(事例79) 秋田県「県・市町村協働による生活排水処理事業運営の効率化」 (平成31年4月追加)	470
(事例80) 福島県「福島県におけるストックマネジメント策定支援の取組」 (平成31年4月追加)	473
(事例81) 埼玉県「法定協議会による下水道事業の広域連携の推進」 (平成31年4月追加)	475
(事例98) 兵庫県「市町公営企業に対する総合的支援の実施」 (再掲)	271
(事例82) 千葉県「公営企業会計適用連絡会議の設置」(令和2年10月追加)	478

(事例83) 大阪府「大阪府における単独公共下水道の流域下水道への編入事例」 (令和4年3月追加)	480
--	-----

交通事業

【事業廃止】

(事例1) 鹿児島県薩摩川内市「薩摩川内市営バスのコミュニティバスへの移行」・	485
---	-----

【民営化・民間譲渡】

(事例2) 北海道函館市「民間移譲した路線での地域バス路線施策」	487
(事例3) 兵庫県尼崎市「兵庫県尼崎市営バスの民営化」	489
(事例4) 広島県呉市「呉市交通事業の一括完全民間移譲」	492
(事例5) 愛媛県松山市「離島航路の民営化」	494
(事例6) 長崎県松浦市「鷹島地区における持続可能な陸上交通体系の構築」・	495
(事例7) 熊本市「熊本市営バスの民間譲渡」	498
(事例8) 長崎県佐世保市「バス運行体制一体化を柱とした公共交通再編」 (令和2年10月追加)	500

【民間活用】

(事例9) 福岡市「駅業務の民間委託化」	503
(事例10) 神戸市「地域公共交通網形成計画の策定における民間のタクシー・ バス・鉄道事業者との連携」(平成30年3月追加)	505

【その他】

(事例11) 横浜市「横浜市営バスの経営改善努力」	507
(事例12) 京都市「京都市営地下鉄における市全体をあげた集客事業」	509
(事例13) 宮城県塩竈市「交通事業会計経営健全化計画(経営戦略)の 策定について」(平成30年3月追加)	511
(事例14) 鹿児島県鹿児島市「桜島フェリー運賃キャッシュレスシステム導入」 (平成31年3月追加)	513

【その他 (ICT/IoT) 】

(事例15) 横浜市「バス停のQRコードからバス混雑情報・接近情報をダイレクトに 表示」(令和2年10月追加)	515
(事例16) 名古屋市「公共車両優先システムの導入」(令和2年10月追加) ..	517

(参考事例1) 十勝バス【民間事業者】

「倒産寸前だった民間バス会社の経営改善」	519
(参考事例2) イーグルバス【民間事業者】	
「IT活用による顧客本位の営業戦略による経営改善」	521
(参考事例3) みちのりホールディングス【民間事業者】	
「路線バスの生産性向上に向けた「混乗」「混載」事業」	
(平成30年3月追加)	523

電気事業

【民営化・民間譲渡】

(事例1) 三重県「水力発電事業の段階的民間譲渡」	528
---------------------------	-----

【民間活用】

(事例2) 鳥取県「水力発電所PFI(コンセッション)事業」(令和4年3月追加)	530
--	-----

【その他】

(事例3) 山梨県「公営電力を活用した地域の活性化」	534
(事例4) 北海道苫前町「適地で風力発電を行うことにより投資的コストを回収できた事例」	537

(事例5) 茨城県美浦村「地方公営企業法の適用について」	
(平成30年3月更新)	541
(事例6) 横浜市「横浜市における風力発電の取組」	542

【その他 (ICT/IoT)】

(事例7) 徳島県「施設点検等におけるインフラ点検のロボットの活用」	
(令和2年10月追加)	544

ガス事業

【民営化・民間譲渡】

(事例1) 群馬県富岡市「ガス事業民営化」(平成30年3月追加)	548
----------------------------------	-----

【民間活用】

(事例2) 新潟県上越市「経営計画に基づく効率的な事業運営」	
(平成30年3月追加)	550
(事例3) 滋賀県大津市「ガス事業におけるコンセッション方式の導入」	
(令和2年10月追加)	552

【その他】

- (事例4) 仙台市「高齢者等の安心・安全をサポートする
「安心・安全見守り活動」」(平成30年3月追加) …… 554

【その他 (ICT/IoT)】

- (事例5) 滋賀県大津市「RPAの活用」(令和2年10月追加) …… 556

港湾整備事業

【事業廃止】

- (事例1) 大阪市「引船事業の廃止」 …… 560

【民間活用】

- (事例2) 沖縄県「民間活用(指定管理者制度の導入)」 …… 562
(事例3) 北九州市「民間活用(指定管理者制度の導入)」
(令和2年10月追加) …… 564
(事例4) 新潟県「港湾運営事業の導入」(平成30年3月追加) …… 566

観光施設事業

【事業廃止】

- (事例1) 大分県竹田市「休養宿泊施設(国民宿舎直入荘)の事業廃止及び
事業廃止後のPFI手法による施設整備等」 …… 570

【民営化・民間譲渡】

- (事例2) 新潟県胎内市「地ビール園の民間譲渡」 …… 572
(事例3) 兵庫県たつの市「国民宿舎の民間譲渡」 …… 574
(事例4) 和歌山県太地町「太地町国民宿舎「白鯨」の民営化」 …… 576
(事例5) 鳥取県倉吉市「国民宿舎の民間譲渡」(平成31年3月追加) …… 579
(事例6) 長野県飯綱町「スキー場等の民間譲渡」(令和2年10月追加) …… 581

【民間活用】

- (事例2) 新潟県胎内市「地ビール園の民間譲渡」(再掲) …… 572
(事例7) 栃木県那須町「民間活用(指定管理者制度の導入)」(平成30年3月追加) …… 583

駐車場整備事業

【事業廃止】

- (事例1) 富山県「立体式駐車場の廃止」…………… 587
(事例2) 福岡市「駐車場整備事業の廃止及び跡地の有効活用」…………… 589

【民営化・民間譲渡】

- (事例3) 浜松市「立体式駐車場の民営化」…………… 591

【民間活用】

- (事例4) 大阪府箕面市「民間活用（PFI）による駐車場の建替・大規模修繕・維持管理運営」…………… 593
(事例5) 香川県高松市「民間活用（指定管理者制度の導入）」…………… 595
(事例6) 熊本県「民間活用（指定管理者制度の導入）」（平成30年3月追加）… 597
(事例7) 千葉県茂原市「茂原駅南口公共駐車場に係る指定管理者制度の導入」（令和2年10月追加）…………… 599

市場事業

【民営化・民間譲渡】

- (事例1) 神奈川県藤沢市「中央卸売市場から地方卸売市場への転換、民間活用（指定管理者制度）及び民営化」…………… 603
(事例2) 青森県十和田市「市場事業の民間譲渡」（平成30年3月追加）… 606
(事例3) 栃木県足利市「足利市公設地方卸売市場の民営化」（平成31年3月追加）…………… 608
(事例4) 栃木県南公設地方卸売市場事務組合「市場事業の民営化・民間譲渡」（平成31年3月追加）…………… 610
(事例5) 徳島県鳴門市「市場事業の民営化・民間譲渡」（令和2年10月追加）…………… 613

【広域化等】

- (事例6) 宮城県大河原町「地方卸売市場の広域化」…………… 615

【民間活用】

- (事例7) 神戸市「民間活用（PFI）による市場の建替・大規模修繕・維持管理運営」…………… 617

と畜場事業

【事業廃止】

- (事例 1) 熊本市「熊本市食肉センターの廃止」…………… 622

【民営化・民間譲渡】

- (事例 2) 愛知県豊田市「と畜場の民営化」…………… 624

【民間活用】

- (事例 3) 新潟県長岡市「食肉センターの民間活用（指定管理者制度導入）」・ 626
(事例 4) 十和田地区食肉処理事務組合
「十和田食肉センター指定管理者制度導入」（平成30年3月追加）…………… 628

【その他（ICT/IoT）】

- (事例 5) 新潟市「施設等の遠隔監視」（令和2年10月追加）…………… 631

宅地造成事業

【その他】

- (事例 1) 茨城県「宅地造成事業（TX沿線開発）における住宅用地の処分促進（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）…………… 636

病院事業

【再編・ネットワーク化】

<市町村立病院間での再編・ネットワーク化（同一市町村）>

- (事例 1) 宮城県石巻市
「東日本大震災に伴う石巻市立病院と石巻市立雄勝病院の再編」…… 640
(事例 2) 長野県岡谷市
「市立岡谷病院と健康保険岡谷塩嶺病院における再編・ネットワーク化の取組み」…………… 644
(事例 3) 三重県桑名市 地方独立行政法人桑名市総合医療センター
「桑名市総合医療センターにおける再編・ネットワーク化の取組」… 649
(事例 4) 兵庫県加古川市 地方独立行政法人加古川市民病院機構
「加古川市民病院と神鋼加古川病院（株式会社立）における再編・ネットワーク化の取組」…………… 654

- (事例 5) 徳島県美波町「美波町における再編・ネットワーク化の取組」…… 660
- (事例 6) 宮城県大崎市「大崎市病院事業における再編・ネットワーク化」
(平成31年3月追加) …… 664
- (事例 7) 長崎県長崎市「長崎市における市立病院の再編」(平成31年3月追加) 668

＜市町村立病院間での再編・ネットワーク化（複数市町村）＞

- (事例 8) 愛知県 西知多医療厚生組合
「東海市、知多市の病院事業と統合し、一部事務組合が経営主体で運営」 674
- (事例 9) 香川県土庄町、小豆島町、小豆島中央病院企業団
「土庄中央病院と内海病院における再編・ネットワーク化の取組」 679
- (事例 10) 兵庫県 公立豊岡病院組合「兵庫県北部における周産期機能の集約化と
機能分化」(平成31年3月追加) …… 684

＜都道府県立病院と市町村立病院との間の再編・ネットワーク化＞

- (事例 11) 新潟県、魚沼市、南魚沼市「魚沼医療圏の医療再編」…… 688
- (事例 12) 奈良県 南和広域医療企業団
「奈良県立五條病院、吉野町国民健康保険吉野病院及び大淀町立大淀病
院における再編・ネットワーク化の取組」(平成31年3月追加) 693
- (事例 13) 長崎県 長崎県病院企業団
「長崎県と5市1町で一部事務組合「長崎県病院企業団」を設立して病院
を再編した事例」(令和4年3月追加) …… 699

＜都道府県立病院間での再編・ネットワーク化＞

- (事例 14) 香川県
「中央病院とがん検診センターにおける再編・ネットワーク化の取組み」 702
- (事例 15) 高知県「県立病院（一般病院と精神科病院）の統合」…… 708
- (事例 16) 兵庫県「県立尼崎病院と県立塚口病院の統合再編」(平成31年3月追加) …… 712

＜公立病院と民間病院等の公立病院以外の病院との間の再編・ネットワーク化＞

- (事例 17) 三重県大台町
「大台厚生病院と報徳病院における再編・ネットワーク化の取組」… 716
- (事例 18) 滋賀県東近江市「東近江市内公的3病院の再編」…… 720
- (事例 3) 三重県桑名市 地方独立行政法人桑名市総合医療センター
「桑名市総合医療センターにおける再編・ネットワーク化の取組」(再掲)
…… 649
- (事例 4) 兵庫県加古川市 地方独立行政法人加古川市民病院機構
「加古川市民病院と神鋼加古川病院（株式会社立）における再編・ネッ
トワーク化の取組」(再掲) …… 654

- (事例 19) 岡山県赤磐市
「赤磐市民病院と赤磐医師会病院における再編・ネットワーク化の取組」 726
- (事例 20) 群馬県渋川市「渋川市立渋川総合病院と独立行政法人国立病院機構西群馬病院における再編統合の取組」(平成31年3月追加) 730

＜地域医療連携推進法人制度の活用＞

- (事例 21) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構
「地域医療連携推進法人制度の活用について」…………… 735
- (事例 22) 広島県 地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワーク
「地域医療連携推進法人制度の活用事例」…………… 741

【経営形態の見直し】

- (事例 23) 青森県平内町
「平内中央病院の地方公営企業法全部適用化や病床機能管理等による経営効率化」・ 745
- (事例 24) 新潟県魚沼市
「小出病院及び堀之内病院への指定管理制度導入による経営効率化」・ 750
- (事例 25) 長野県長野市
「より良い病院づくりのための長野市民病院の地方独立行政法人化」 755
- (事例 26) 大阪府和泉市「市立病院の指定管理者制度導入」…………… 761
- (事例 27) 岡山市「岡山市立市民病院の地方独立行政法人化による経営効率化」 766
- (事例 7) 長崎県長崎市「長崎市における市立病院の再編」(再掲)…………… 668
- (事例 28) 愛知県名古屋市「市立病院への指定管理者制度導入」(平成31年3月追加)・ 771
- (事例 29) 長崎県佐世保市「佐世保市立総合病院の地方独立行政法人化による経営効率化」(平成31年3月追加)…………… 775
- (事例 30) 沖縄県久米島町「離島の不採算地区病院への指定管理者制度の導入」
(平成31年3月追加)…………… 779

【その他】

- (事例 31) 島根県邑智郡病院組合「病院原価管理手法を導入し経営改善を図った事例」(令和4年3月追加)…………… 783
- (事例 32) 新潟県津南町「外部アドバイザーを活用して現状分析と病院職員の意識改革を行った事例」
(令和4年3月追加)…………… 785

【その他 (ICT/IoT) 】

- (事例33) 滋賀県「遠隔病理事業」(令和2年10月追加)…………… 788